

令和3年度厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）

独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる  
環境づくりのための研究

大和ライフネクスト株式会社  
マンションみらい価値研究所

2022年3月

## 目 次

### 1. 過年度調査研究結果の整理

- 1. 1 研究目的
- 1. 2 研究方法
- 1. 3 結果の概要

### 2. 2021 年度調査研究の結果

- 2. 1 研究目的
- 2. 2 研究方法
- 2. 3 地域包括支援センター所管エリアの地域特性と課題感
- 2. 4 ヒアリング及び意見交換の結果
- 2. 5 ヒアリング及び意見交換結果から見たまとめ

資料：QGIS インストールマニュアル

## 1. 過年度調査研究結果の整理

### 1. 1 研究目的

地域包括ケアの充実のためには、高齢者を取り巻く地域特性を把握し、多様な主体が連携できる体制づくりが必要である。中でも住居形態は地域特性としての重要な要素であり、例えば分譲マンションは、外部からアクセスしづらく、社会福祉の手が届きにくいとも言われる。

本調査研究では、東京都足立区を対象に、戸建て住宅、分譲マンション等の住居形態別の高齢者分布、独居などの推計を行うと共に、当該地域の災害リスクや医療体制、日常生活上のアクセシビリティなどの状況分析を加えた。

また、2015年に足立区で実施されたアンケート調査データ\*による分析も加味し、戸建て住宅や分譲マンション等の特性・課題を検討した。

#### ※ 「平成27年度 足立区介護予防チェックリスト」調査データ

介護予防の推進及び認知症高齢者対策に資する健康調査を実施し、身体・精神・社会的機能を含む総合的な状態把握、認知症に対する区民の意識を調査することにより、足立区の実情に即した介護予防及び認知症対策を推進するもの。足立区内に在住で、平成27年4月1日現在65歳以上の区民のうち、要介護認定を受けていない全員134,392名を調査対象とした悉皆調査である。以下「足立区2015年調査データ」とする。

### 1. 2 研究方法

足立区における高齢者分布を詳細に把握するため、国勢調査データに民間会社のデータを加えたハイブリッドデータ評価法による推計を行った。また、高齢者を取り巻く地域特性を把握し、高齢者分布との関係から分析を行った。さらに足立区2015年調査および介護認定データの結果を加えて、住居形態との関係を把握した。

#### <分析項目>

- (1) 住居形態別の高齢者分布の推計
- (2) 高齢者を取り巻く各種リスクの把握
- (3) 足立区2015年調査データを用いた住居形態との関係分析

### 1. 3 結果の概要

- (1) 住居形態別の高齢者分布の推計

表 1.1 住居形態分類1の特徴

住居形態分類1							
位置		住居形態					
基礎データ（国勢調査等による推計値）							
・独居率は、足立区 2015 年調査の有効回答（75,358 人）に占める割合							
地域包括名称	世帯数 (戸)	人口 (人)	65 歳以上 人口割合 (%)	高齢単身世 帯割合(%)	分譲マンション 世帯割合 (%)	独居率 (%)	総合リ スク
東和	29,668	56,149	17.6	8.8	21.3	21.89	15.85
西新井本町	12,053	24,239	23.7	13.5	21.2	24.97	17.07
全体的な傾向							
<p>戸建て住宅、賃貸および分譲マンションの割合が同程度（東和は賃貸マンションが比較的多い）であり、一部で高齢者密度、特に賃貸マンション居住の高齢者密度が高い地域がある。総合リスクは全体的に低い、人づきあいや地域との関わりも少ない傾向がみられる。</p>							
特徴							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て、賃貸および分譲マンションの割合が 20%程度であり、賃貸マンションが比較的多い</li> <li>・西新井本町では高齢者密度が高い地域がある</li> <li>・東和では賃貸マンション居住の高齢者密度が高い</li> <li>・総合リスクは、比較的低い</li> <li>・近所との付き合いや信頼感を感じる割合が相対的に低い</li> </ul>							

表 1.2 住居形態分類 2 の特徴

住居形態分類 2							
位置		住居形態					
基礎データ（国勢調査等による推計値）							
・独居率は、足立区 2015 年調査の有効回答（75,358 人）に占める割合							
地域包括名称	世帯数 (戸)	人口 (人)	65 歳以上人 口割合 (%)	高齢単身世 帯割合 (%)	分譲マンション 世帯割合 (%)	独居率 (%)	総合リ スク
千寿の郷	7,278	14,734	23.4	12.4	38.5	21.88	18.76
千住本町	12,178	22,296	26.7	14.3	21.6	25.44	20.92
関原	11,322	23,242	23.1	12.1	34.6	21.55	19.98
あだち	10,092	18,918	23.9	12.8	19.6	23.44	20.22
さの	21,902	46,571	23.9	11.3	18.2	18.90	17.65
全体的な傾向							
<p>戸建て住宅および分譲マンションの割合が高く、千住本町では商業施設も多い。特に分譲マンションに住む高齢者が多い地域であり、千寿本町やあだちなどでは独居率が高く、同時に総合リスクも高い地域となっている。千寿本町では人づきあいや地域との関わりが比較的多いようにみえるが、住居形態との関係を考慮し防災組織づくりやコミュニティづくりなどで、戸建て住宅や分譲マンションなどの種別に応じた対応の仕方が必要となる可能性がある。</p>							
特徴							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て住宅および分譲マンションの割合が 20～30% と高い</li> <li>・あだち、関原、千寿本町では高齢者密度が高い地域がある</li> <li>・関原、千住本町、千寿の郷などで、マンション居住の高齢者密度が高い</li> <li>・独居率は千寿本町やあだちで比較的高い</li> <li>・荒川沿いの地域を中心に、総合リスクは全体的に高い</li> <li>・千住本町では、近所との付き合いや信頼感を感じる割合が比較的高い</li> </ul>							

表 1.3 住居形態分類3の特徴


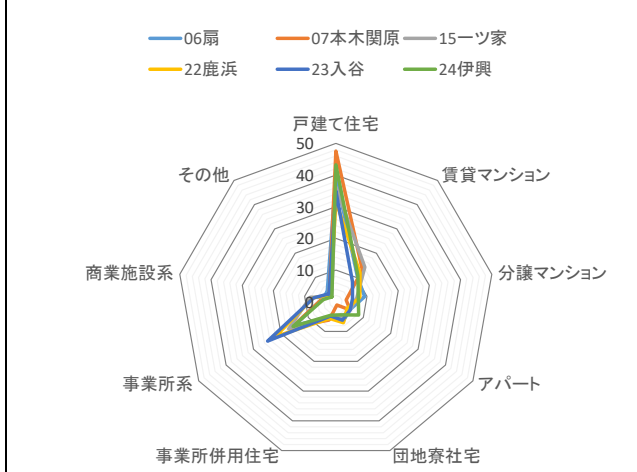
住居形態分類3							
位置		住居形態					
							
基礎データ（国勢調査等による推計値）							
・独居率は、足立区2015年調査の有効回答（75,358人）に占める割合							
地域包括名称	世帯数（戸）	人口（人）	65歳以上人口割合（%）	高齢単身世帯割合（%）	分譲マンション世帯割合（%）	独居率（%）	総合リスク
扇	12,642	27,824	26.6	13.4	10.6	19.66	18.98
本木関原	7,276	15,417	28.4	14.2	3.3	19.44	20.67
一ツ家	14,987	31,926	25.4	12.1	7.2	19.11	18.23
鹿浜	15,080	33,426	25.0	12.3	9.8	19.10	16.28
入谷	13,745	31,961	24.1	9.6	7.1	15.12	16.31
伊興	15,252	32,983	24.4	12.3	6.8	18.17	15.80
全体的な傾向							
<p>戸建て住宅の割合が非常に高く、平均的に高齢化が進行しているが、他分類と比べて独居率は低い傾向がみられる。荒川左岸の本木関原などで総合リスクが高いが、全体的に人づきあいや近所との関わりが多く、災害への備えやコミュニティなどの面では助け合える環境づくりにつながる可能性がある。</p>							
特徴							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て住宅の割合が非常に高い</li> <li>・65歳以上人口の割合は25%を越える地域が多いが、密度は比較的一定である</li> <li>・独居率は他分類と比べて低い傾向にある</li> <li>・扇、本木関原など荒川沿いを中心に、総合リスクが高い地域がある</li> <li>・近所との付き合いや信頼感を感じる割合が、他分類と比べて高い</li> </ul>							

表 1.4 住居形態分類4の特徴

住居形態分類4							
位置		住居形態					
基礎データ（国勢調査等による推計値）							
・独居率は、足立区 2015 年調査の有効回答（75,358 人）に占める割合							
地域包括名称	世帯数（戸）	人口（人）	65 歳以上人口割合（%）	高齢単身世帯割合（%）	分譲マンション世帯割合（%）	独居率（%）	総合リスク
日の出	6,367	11,205	28.4	15.5	16.3	28.17	18.97
千住西	15,178	28,806	22.6	11.7	25.8	23.05	20.06
新田	11,738	25,807	21.6	12.2	28.7	22.10	20.65
中央本町	11,444	24,193	25.3	12.4	27.5	19.73	18.48
中川	14,688	29,256	24.4	13.3	22.3	23.51	17.48
保木間	14,515	31,430	28.9	17.3	21.6	25.70	13.43
西新井	16,215	33,446	25.0	12.8	17.1	21.51	14.99
基幹	13,456	26,962	21.7	11.6	20.7	21.38	17.14
全体的な傾向							
<p>戸建て住宅と分譲マンションの割合が高いが、加えて団地・寮・社宅や事業所系の建物も多い。全体的に独居率が高く、千住西や新田など荒川沿いでは総合リスクも高い傾向がある。人づきあいや近所との関わりが希薄な傾向がみられ、住居形態に応じた防災対応の組織づくりなどで公共の支援が必要となる可能性がある。</p>							
特徴							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て住宅および分譲マンションの割合が高いが、団地・寮・社宅も一定数見られる</li> <li>・千住西、日の出、保木間、西新井、中川などで高齢者密度の高い地域がある</li> <li>・日の出や保木間では 65 歳以上人口割合が高く、独居率も高い</li> <li>・日の出、千住西、新田など荒川沿いを中心に、総合リスクが高い地域がある</li> <li>・中川、保木間、西新井等で、近所との付き合いや信頼感を感じる割合が相対的に低い</li> </ul>							

表 1.5 住居形態分類5の特徴

住居形態分類5							
位置		住居形態					
基礎データ（国勢調査等による推計値）							
・独居率は、足立区 2015 年調査の有効回答（75,358 人）に占める割合							
地域包括名称	世帯数 （戸）	人口 （人）	65 歳以上人口割合（%）	高齢単身世帯割合（%）	分譲マンション世帯割合（%）	独居率（%）	総合リスク
西綾瀬	9,989	18,417	23.7	13.2	11.7	25.80	19.25
はなはた	9,924	20,714	31.0	17.1	5.6	24.88	12.79
六月	14,714	28,685	27.1	15.1	9.2	26.91	14.40
江北	10,167	20,586	32.4	18.5	7.7	25.55	14.95
全体的な傾向							
<p>戸建て住宅と団地・寮・社宅の割合が高いが、西綾瀬や六月では賃貸マンションも多い。他分類と比べて独居率が高く、団地居住の高齢者密度が局地的に高い地域がある。全体的に総合リスクは低いが、近所との関わりや人づきあいも少ない傾向がみられ、公営団地居住の高齢者を中心に公的支援の必要性が考えられる。</p>							
特徴							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て住宅および団地・寮・社宅の割合が高い</li> <li>・江北、西綾瀬、六月などで高齢者密度が高い地域がみられる</li> <li>・江北、はなはたでは 65 歳以上人口割合が高い</li> <li>・全体的に独居率が高い</li> <li>・総合リスクは、他分類と比べて相対的に低い</li> <li>・六月では、近所との付き合いや信頼感を感じる割合が相対的に低い</li> </ul>							



(2) 高齢者を取り巻く各種リスクの把握

洪水時の浸水深、建物倒壊危険度、火災危険度、避難所・避難場所への距離、医療機関への距離、認知症サポート医への距離などについて、地域包括単位でリスクを評価した。総合リスクは「はなはた」が12.79で最も低く、「千住本町」が20.92で最も高リスク地域となった。総合リスクが20ポイントを超えている地域は「千住西」「千住本町」「新田」「本木関原」「あだち」の各地域であった。

表 1.6 地域包括単位の総合リスク

地域包括名称	洪水時の浸水深	建物倒壊危険度	火災危険度	避難所への距離	避難場所への距離	医療機関への距離	認知症サポート医への距離	総合リスク
01:日の出	4.96	4.00	3.76	1.80	1.35	1.53	1.57	18.97
02:千寿の郷	4.49	3.34	2.74	2.49	1.76	2.02	1.92	18.76
03:千住西	4.63	3.09	2.83	2.52	2.36	2.00	2.63	20.06
04:千住本町	4.94	4.57	4.27	2.10	2.40	1.40	1.24	20.92
05:新田	3.50	2.75	2.00	2.52	2.00	2.98	4.90	20.65
06:扇	2.27	3.28	3.19	2.05	3.50	2.04	2.65	18.98
07:本木関原	3.01	4.70	4.56	2.51	2.87	1.52	1.50	20.67
08:関原	3.74	3.73	3.73	2.16	3.03	1.99	1.60	19.98
09:あだち	3.61	3.68	3.16	2.57	2.26	1.78	3.16	20.22
10:中央本町	3.02	2.78	2.53	1.87	3.00	2.14	3.14	18.48
11:西綾瀬	3.71	3.03	2.62	2.41	1.82	2.06	3.60	19.25
12:東和	2.78	2.49	1.91	2.51	2.19	1.97	2.00	15.85
13:中川	2.36	2.94	2.47	2.54	2.19	2.62	2.36	17.48
14:さの	2.00	2.62	2.18	2.54	2.88	2.96	2.47	17.65
15:一ツ家	1.88	2.77	2.18	2.72	3.79	2.21	2.68	18.23
16:はなはた	1.20	1.66	1.32	2.53	1.73	2.30	2.05	12.79
17:保木間	1.31	2.38	1.72	2.27	2.06	2.00	1.69	13.43
18:六月	1.85	2.55	1.73	2.18	1.72	1.79	2.58	14.40
19:西新井本町	2.20	3.19	3.47	1.93	2.63	1.53	2.12	17.07
20:西新井	1.83	2.76	1.86	2.20	2.25	2.05	2.04	14.99
21:江北	2.01	2.37	2.22	2.21	1.62	2.27	2.25	14.95
22:鹿浜	1.86	2.55	1.81	2.53	2.43	2.31	2.79	16.28
23:入谷	1.47	2.19	1.61	2.69	2.44	2.87	3.04	16.31
24:伊興	1.30	2.95	1.61	2.57	2.58	2.41	2.38	15.80
25:基幹	2.45	3.20	2.41	2.28	3.43	1.75	1.62	17.14

平均リスク 2以上3未満  
 平均リスク 3以上4未満  
 平均リスク 4以上  
 総合リスク 18.01以上20.01未満  
 総合リスク 20.01以上

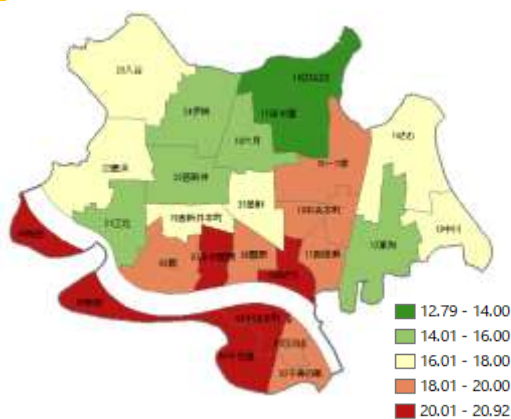


図 1.1 地域包括単位の総合リスク

(3) 足立区 2015 年調査データを用いた住居形態との関係分析

(3) においては、(1) の住居形態の推計結果に、居住者の意識や社会福祉上の課題についての相関の分析を行い次の結果を得た。

○住居形態と「近所の人に対する信頼感」の関係

戸建て住宅やアパートが多い地域は、近所の人に対する信頼感にプラスの相関が見られた。一方で、分譲マンションや賃貸マンションが多い地域はマイナスの相関が見られた。

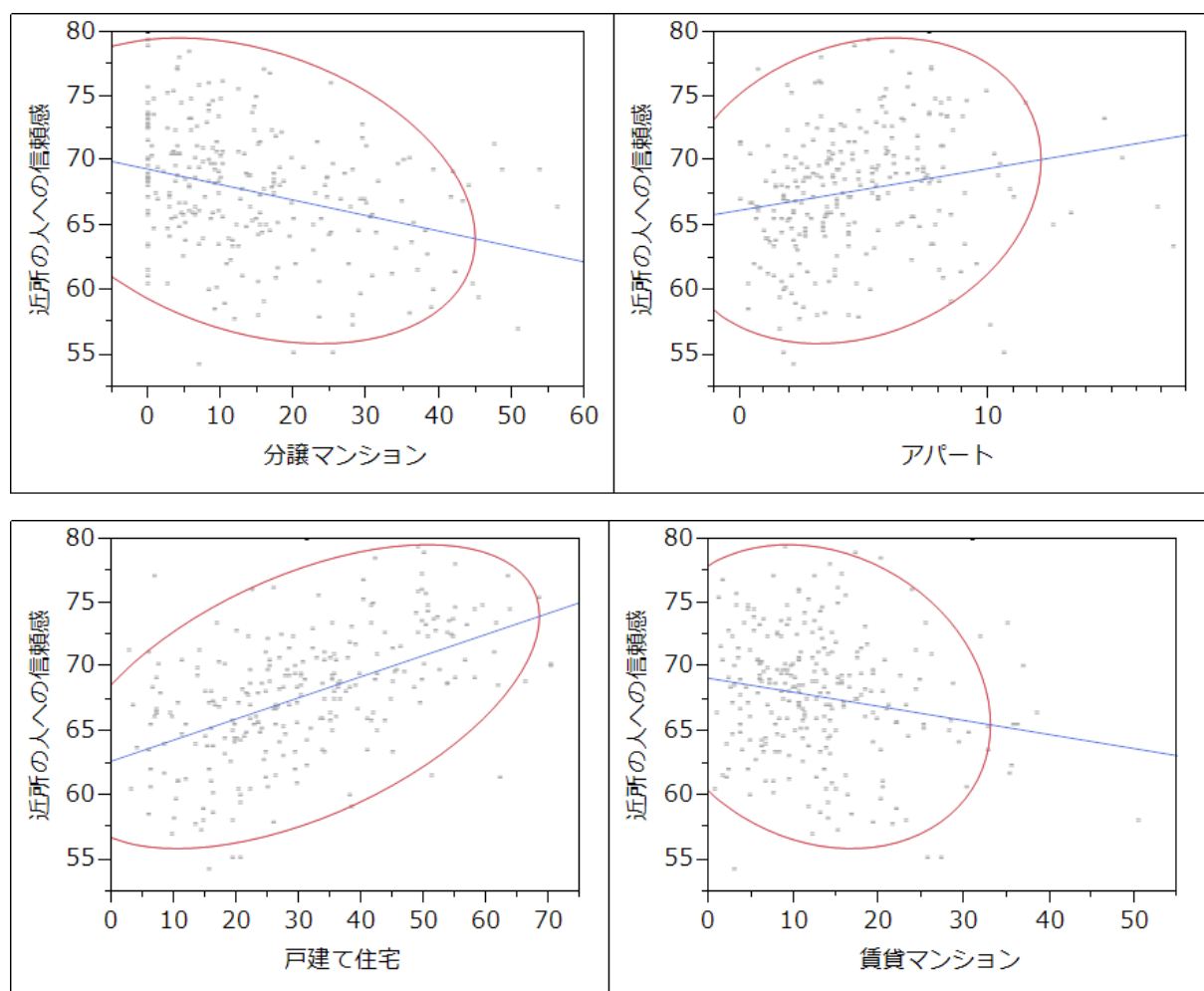


図 1.2 住居形態と「近所の人に対する信頼感」の関係 (有意確率 5 %で検定)

○要支援・要介護認定と住居形態の関係

分譲マンションと賃貸マンションの多い地域では、要支援および要介護認定率が低下し、団地・寮・社宅が多い地域では、認定率が上昇する傾向がみられた。これらの住宅は、その多くが鉄筋コンクリート等の共同住宅であることを考えれば、認定率の傾向は同様となることも考えられる。公営団地等では社会福祉の手が届きやすく、マンションには届きにくい構造があるとも思われる。

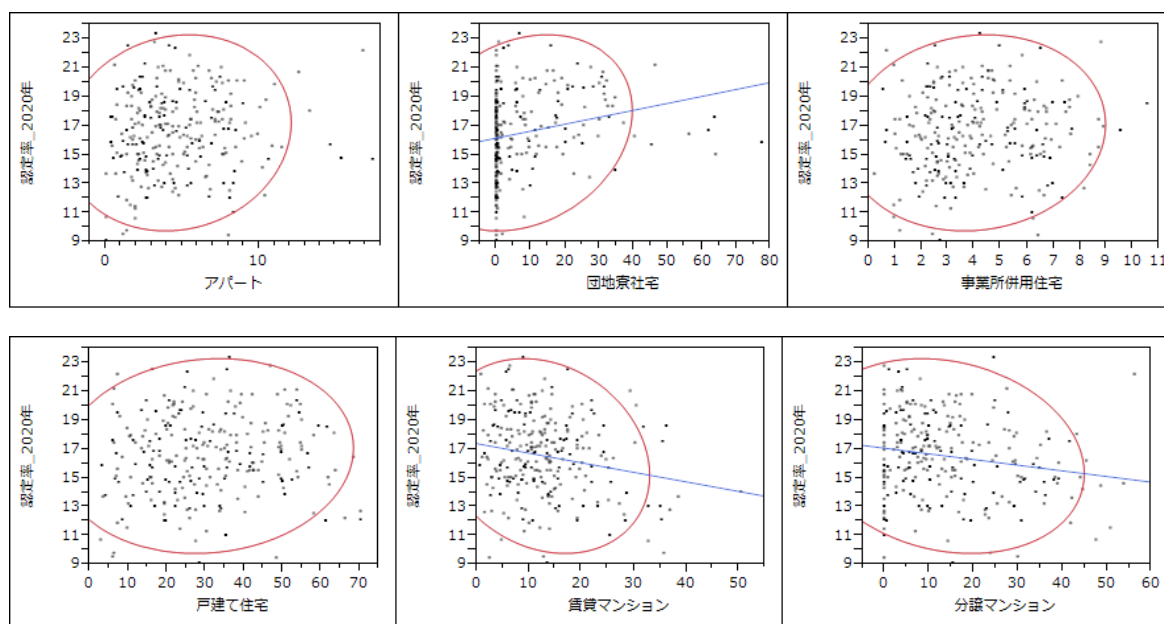


図 1.3 要支援・要介護認定と住居形態の関係 (有意確率5%で検定)

## 2. 2021 年度調査研究の結果

### 2. 1 研究目的

前年度において、各種統計データを用いた住居形態別の高齢者分布および災害リスクなどの視点から、足立区全域での傾向を把握する手法について一定の成果を得ることができた。

そこで今年度は足立区内の比較的狭い特定エリア（地域包括支援センターの所管エリア）におけるデータ活用方法の課題に関する調査分析を行った。

足立区の特定エリアについて、前年度の成果を用い住居形態別の高齢者の人数や独居割合、地域事情を加味し、地域特性（課題感）を把握した。それらをもとに社会福祉担当者へのヒアリング等を通じて、高齢者支援に関する地域課題対策のために必要な統計データおよびデータ活用方法に関する課題を明らかにした。




### 2. 2 研究方法

- ① 前年度の分析結果を用いて、個別の地域包括支援センターでの具体的な活用時のための資料（フォーマット）案を作成する（個別の地域包括支援センターの所管エリアの分譲マンションや賃貸マンション、アパートなど住居形態別の高齢者の人数および独居割合、災害リスクや医療機関へのアクセシビリティなどを加味した地域特性資料を作成）。
- ② ①を用いて、社会福祉担当者にヒアリング及び意見交換を行い、地区レベルでの高齢者支援施策推進のために必要な基本的データ（人口、住居、商業、災害リスク等）、データ形式（表形式、地図形式など）、行政施策に資するデータ活用方法（地域特性の把握、支援対象者の想定、需要予測、データ活用スキルなど）等の課題を明らかにする。
- ③ ①②を通じて、地域の多様な主体が協働するための課題感を明らかにする。地域の多様な主体へ協力を求める際に必要な資料（データ、ツール）を明らかにする。

### 2. 3 地域包括支援センター所管エリアの地域特性と課題感




基幹、千住本町、本木関原の各地域包括支援センターを事例に、所管エリアでの地域特性と課題感を次表にまとめる。

表 2.1 基幹地域包括支援センター所管エリアの特徴と課題感

基幹地域包括支援センター		
		
<p><b>【地域分類4】</b> 戸建て住宅 24%、分譲マンション 21%</p>	<p><b>【ハイブリッドデータ評価法による推計】</b> 世帯数：13,456 戸 人口：26,962 人 65 歳以上人口割合：21.7% 高齢単身世帯割合：11.6% 分譲マンション世帯割合：20.7%</p>	
<p><b>【住居形態の特徴】</b> 戸建て住宅および分譲マンションの割合が高く、事業所系も比較的多い。</p>		
<p><b>【総合リスク】</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">17.14%</span></p>	<p><b>【足立区 2015 年調査による独居率】</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">21.38%</span></p>	

<p><b>【データから見た地域の特徴・課題感】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>戸建て住宅および分譲マンション</u>の割合が高いが、<u>事業所も相当数</u>ある。</li> <li>・ <u>高齢者の居住密度は相対的に低い</u>地域である。</li> <li>・ <u>高齢単身世帯割合や足立区 2015 年調査による独居率も相対的に低い</u>地域である。</li> <li>・ 区の中心部に位置し、荒川からも距離があり、<u>総合リスクは低い</u>方である。</li> <li>・ <u>近所の人との付き合いや地域との関わりは、多いとは言えない。</u></li> <li>・ <u>比較的高齢者割合が低く総合リスクも低い。また地域との関わりは多いとは言えず、単一の地域包括エリア内でも多様な住居形態がみられる</u>ことから、<u>対応も複雑</u>となる。</li> </ul>
---

表 2.2 千住本町地域包括支援センター所管エリアの特徴と課題感

千住本町地域包括支援センター		
		
<p><b>【地域分類2】</b> 戸建て住宅 25%、分譲マンション 23% 商業施設系 20%</p>	<p><b>【ハイブリッドデータ評価法による推計】</b> 世帯数：12,178 戸 人口：22,296 人 65 歳以上人口割合：26.7% 高齢単身世帯割合：14.3% 分譲マンション世帯割合：21.6%</p>	
<p><b>【住居形態の特徴】</b> 戸建て住宅および分譲マンションの割合が高く、商業施設も比較的多い。</p>	<p><b>【足立区 2015 年調査による独居率】</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">25.44%</span></p>	
<p><b>【総合リスク】</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">20.92%</span></p>	<p><b>【足立区 2015 年調査による独居率】</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">25.44%</span></p>	

<p><b>【データから見た地域の特徴・課題感】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て住宅および分譲マンションの割合が高い地域である。</li> <li>・高齢者の居住密度が高い地域である。</li> <li>・高齢単身世帯割合や足立区 2015 年調査による独居率が高い地域である。</li> <li>・総合リスクが区内で最も高く、荒川沿いの低地に位置することから洪水時の浸水や地震による建物倒壊、火災延焼などが懸念される。</li> <li>・近所の人との付き合いや地域との関わりは、地域包括単位と比較すると多い方である。</li> <li>・防災などを目的とした組織づくりでは、地域との関わりが比較的多いことを活用できる可能性がある。</li> </ul>
--

表 2.3 本木関原地域包括支援センター所管エリアの特徴と課題感

本木関原地域包括支援センター	
	
【地域分類3】	【ハイブリッドデータ評価法による推計】
戸建て住宅 48%、賃貸マンション 13% 事業所系 16%	世帯数：7,276 戸 人口：15,417 人 65 歳以上人口割合：28.4% 高齢単身世帯割合：14.2% 分譲マンション世帯割合：3.3%
【住居形態の特徴】	
戸建て住宅が非常に多く、分譲マンションは少ない。	
【総合リスク】	【足立区 2015 年調査による独居率】
20.67%	19.44%

**【データから見た地域の特徴・課題感】**

- ・ 戸建て住宅が非常に多く、分譲マンションは非常に少ない。賃貸マンションが 13%程度ある。
- ・ 戸建て住宅に居住する高齢者が多い。
- ・ 足立区 2015 年調査による 独居率は、地域包括単位で相対的に低い方である。
- ・ 荒川沿いの低地に位置することから 総合リスクは高く、特に地震による建物倒壊および火災延焼の危険度が区内で最も高い。
- ・ 近所の人との付き合いや地域との関わりは、多い傾向がみられる。
- ・ 比較的近所や地域との付き合いがあり、戸建て住宅で家族と居住する高齢者像が伺える。

## 2. 4 ヒアリング及び意見交換の結果

地区レベルでの高齢者支援施策推進のために必要な基本的データ（人口、住居、商業、災害リスク等）、データ形式（表形式、地図形式など）、行政施策に資するデータ活用方法（地域特性の把握、支援対象者の想定、需要予測、データ活用スキルなど）等の課題を明らかにする。そのため前述の地域特性と課題感をもとに、足立区社会福祉協議会の基幹地域包括支援センターの担当者に対してヒアリング及び意見交換を行った。

（ヒアリング及び意見交換は2021年8月から同年12月にかけて計3回実施。）

### （1）第1回ヒアリング及び意見交換会

実施日：2021年8月10日

場所：オンライン

参加者：足立区福祉部 足立区社会福祉協議会基幹地域包括支援センター  
大和ライフネクスト株式会社 株式会社中央地学

#### <意見交換会の趣旨・目的>

日常生活圏域における地域特性の分析手法の検討を2年に渡り実施した結果、各種のデータをかけ合わせれば、いままで曖昧であった高齢者の住居別の推計値を求めることが出来ることが判明した。また、地理情報ソフト（以下、「GISソフト」と呼ぶ）を用いて、災害リスクや医療の状況などの分析・可視化を行うこともできる。こうした結果を地域包括支援センターの業務に活かすことも可能である。連携を探る際のツールにも活用できるし、データの整理分析などの効率化にも資するだろう。皆様のご意見を頂戴したい。

#### <背景など>

- ・ 地域特性の分析が必要と思われるが、その地域特性には住居の形態が大きなファクターになると考えられる。
- ・ 近年の都市部では、従来の町内会や自治会の加入率の減少や担い手の不足（高齢化）が言われている。これは災害対応の分野ではよく言われることであり、地域包括支援センターの業務にも、影響が生じていないか。
- ・ 連携の働きかけも必要だと思われるが、地域住民と共有する資料に地図などの視覚的な情報を活用できるのではないかと考える。

#### <伺いたいこと>

実務に活かすことを考えており、皆様が課題と感じていることや困っていることをお伺いしたい。

- ・ 所管するエリアの特徴について



- ・ 個別避難計画の作成について（災害対策基本法改正関連）
  - ・ 住居形態別の状況把握について（住居形態の違いによる業務上の課題感）
- 例) 分譲マンションで困ること。戸建て住宅で困ること。住居形態別の違い

#### <意見交換結果>

最初に昨年度の調査研究結果の説明や GIS ソフトを用いて作成した地図の説明などを行った上で、意見交換を実施した。結果を以下にまとめる。

#### ①住居形態について

- ・ 分譲マンションはオートロックが多く門前払いが多い
- ・ タワーマンションでは人との関わりを嫌う人が多いと感じる

#### ②地図やデータ活用について

- ・ 東京都全体のデータはあるが、個別の地域のデータは不足しており、足立区として危機感は伝わって来ない
- ・ 現場サイドとしても実感が薄いと感じている
- ・ 細かい情報と言うよりもわかりやすいデータがほしい
- ・ 区では見守り活動などの地図化は「きずなづくり担当課」が行っているが、詳細はわからない
- ・ 場当たりの、もぐらたたきの対応となっている
- ・ データを使用して分析や予測等はできていない

#### ③あれば便利なデータ

- ・ 介護予防の観点からサロン（通いの場）、体操教室など：場所を知らない人が多い
- ・ サービス付き高齢者住宅、グループホームなど（東京都の情報システム）
- ・ 公園、マンションの集会室
- ・ 公衆トイレ、ベンチなど

#### ④地域特性について

- ・ 足立区では下町の人が多いと思われがちだが、地域課題が変容していると感じる
- ・ 足立区では町会加入率が 50%以下
- ・ 浸水のリスクが高く、垂直避難の必要性がある

## (2) 第2回ヒアリング及び意見交換会

実施日：2021年11月30日

場所：足立区社会福祉協議会 基幹地域包括支援センター

参加者：足立区福祉部 足立区社会福祉協議会基幹地域包括支援センター  
大和ライフネクスト株式会社 株式会社中央地学

<前回は踏まえて今回の意見交換会の趣旨・目的>

①地域包括支援センター様の通常業務に活かせるデータは何か？

- ・ 老人ホーム関連のデータ、サロンデータを追加

②防災や災害対応の場面で活かせるデータは何か？

- ・ 洪水による浸水域や浸水深、火災危険度など
- ・ 避難所や避難場所の位置、避難距離

③どのような活用場面が想定できるか？

- ・ 地図を囲んで地域住民と情報共有  
支援センターの視点なのか、住民の視点なのか
- ・ 概略の地域性を把握する利点は？
- ・ 災害リスクを把握して防災計画に活用（個別避難計画策定など）
- ・ 支援センター利用者の情報をデータベース化して業務に利用（要配慮者名簿と連動）

④このようなシステム利用を阻害する要因は何か？

- ・ そもそも必要が無いのか、あれば便利なのか
- ・ 使用方法を覚えるのが大変（紙地図の方が良い）
- ・ データ更新が面倒
- ・ 費用がかかる

<意見交換結果>

前回の意見交換会でデータ追加の要望があった、サロン（通いの場）やサービス付き高齢者住宅、グループホームなどのデータを GIS ソフトに追加しシステムの説明を行った。さらに GIS シフトによる図を用いて、避難場所や医療機関のデータについて説明し、認知症サポート医の立地は距離的に遠い場所もあることや、地域の危険度については浸水リスクが高い場所や木造の密集市街地など火災延焼リスクが高い地域があること、などの情報共有を行った。またそのようなリスクの高い場所と高齢化率を重ねてみることにより地域を可視化し、具体的な提案につなげることなど、システムの利用方法についての説明を行ったうえで、意見交換を実施した。

①GIS ソフトによる地図化事例

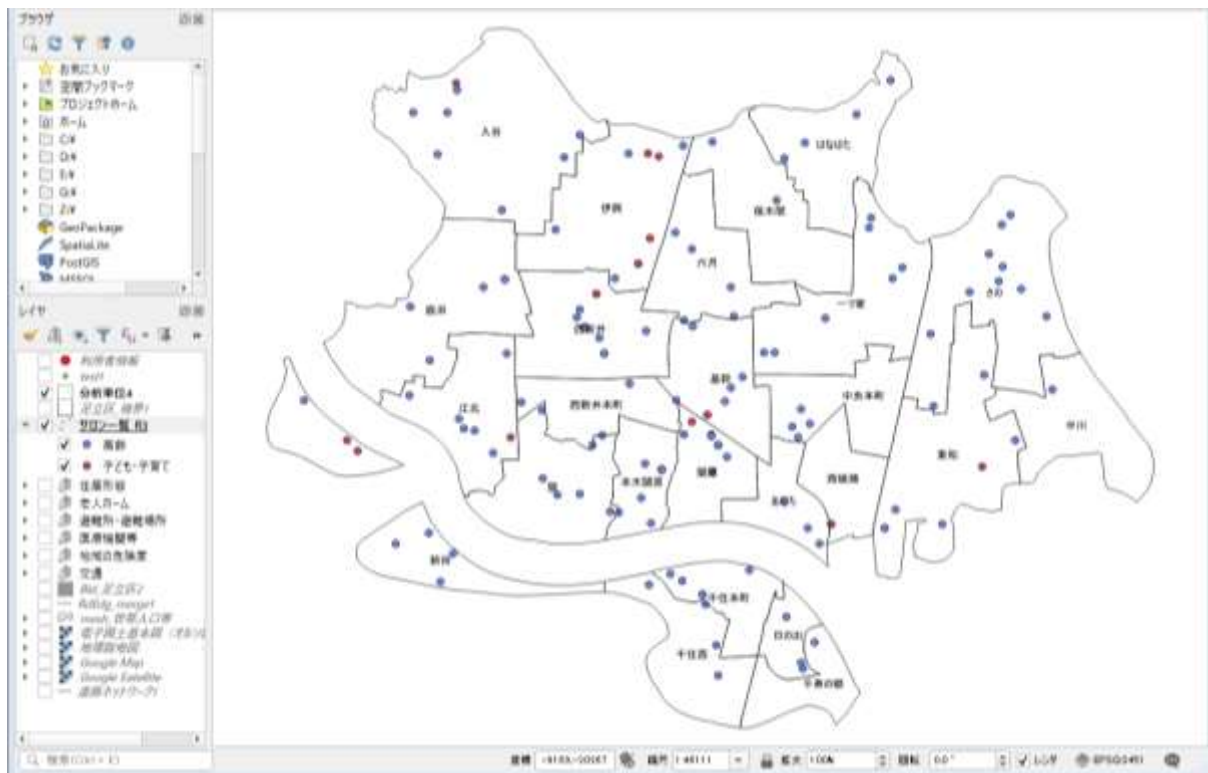


図 2.1 サロン（通いの場）一覧

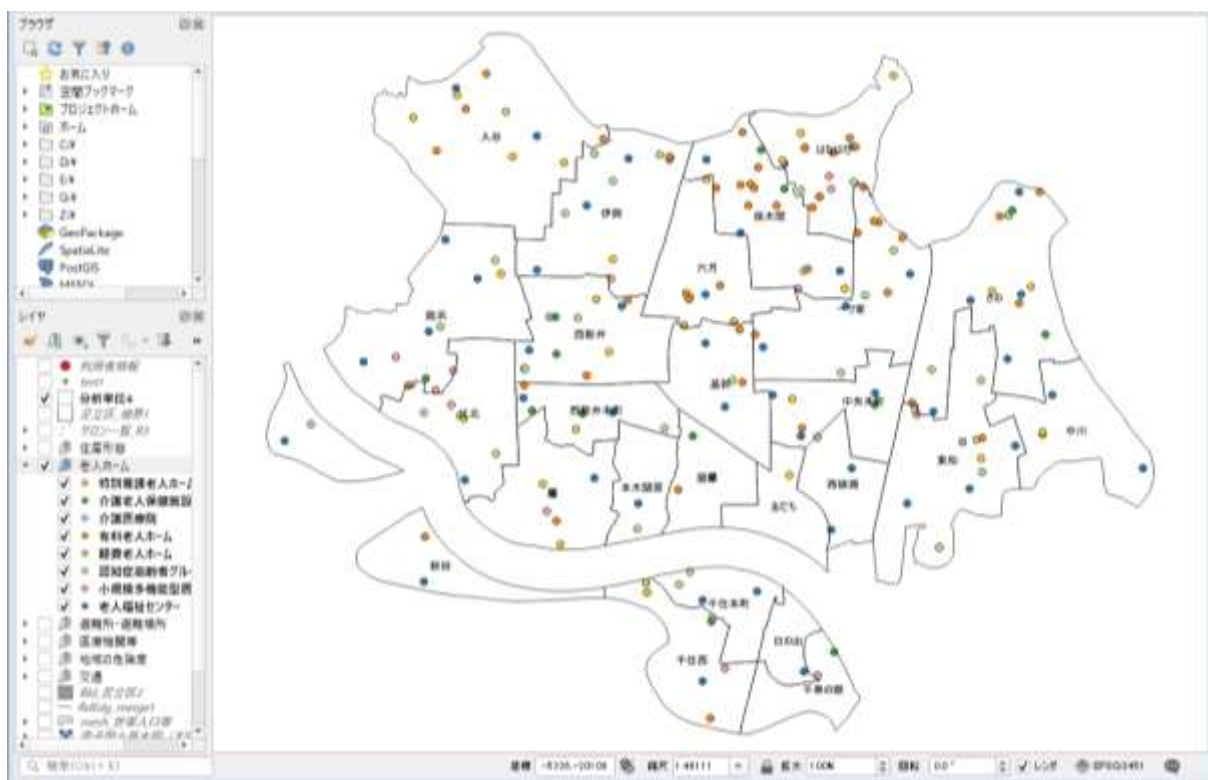


図 2.2 高齢者施設一覧

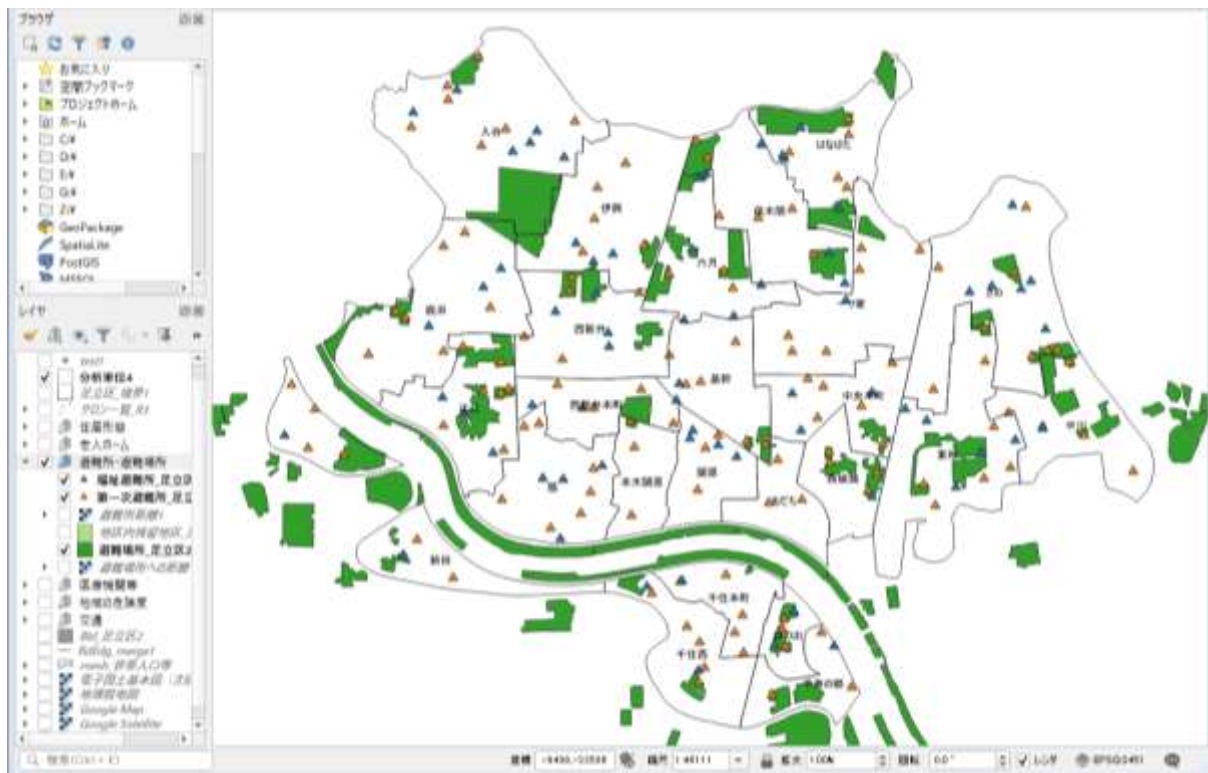


図 2.3 避難所・避難場所の位置

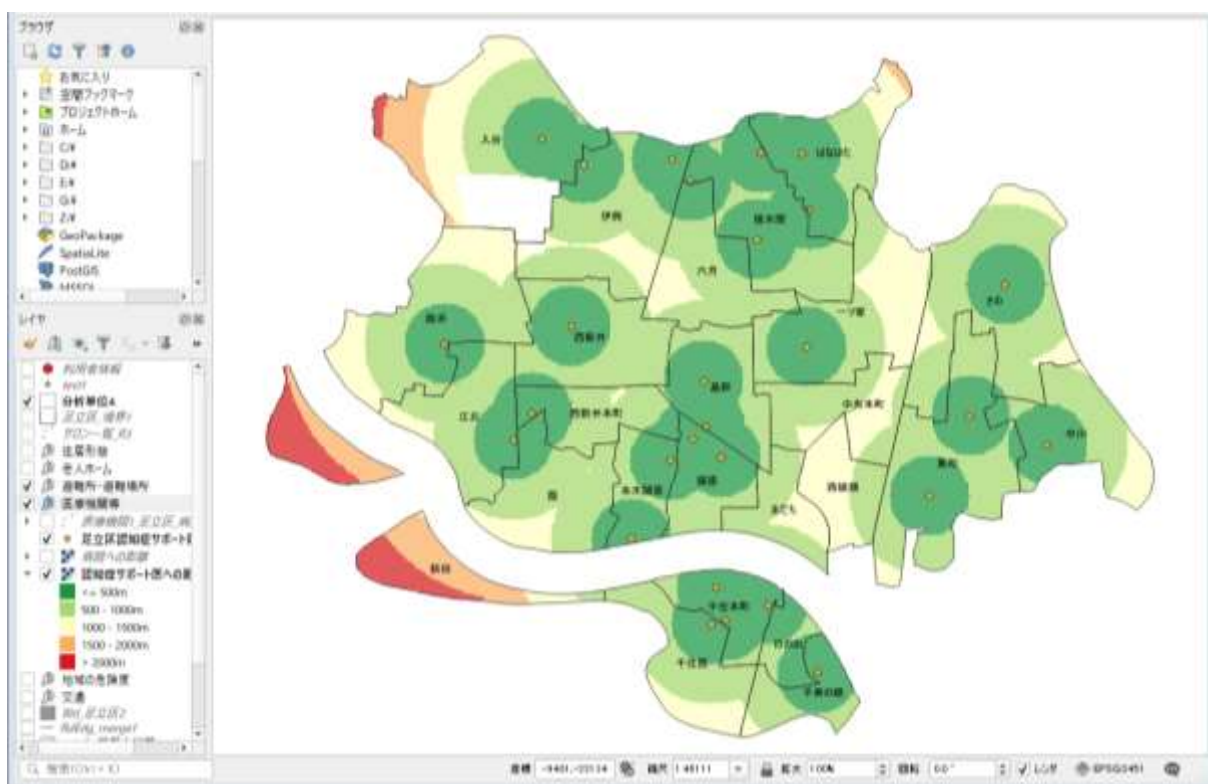


図 2.4 認知症サポート医の分布と周辺距離

## ②地域包括支援センターの業務内容について

- ・ 要支援や要介護1・2程度の人を対象に事業を実施しており、それより状態が重いと、デイサービスが対応することになる
- ・ 基幹地域包括支援センターの対象エリアの高齢者5,000人のうち、2,000人くらいと付き合いがある
- ・ 主に地域活動を支援する業務を実施している。サロン活動やフィットネスなど、茶話会（お茶系）、運動系、趣味系など多様なサロン活動がある。

## ③今後地図化すると便利なデータは何か

- ・ 人や団体に関する様々な地域資源をプロットしてみたい
- ・ まちのトイレ情報（このトイレは使いやすい、ここは汚いなど）  
→ウォーキングサロンが増えており、ベンチとか公衆トイレの必要性が増す。コースに使える可能性がある。
- ・ バス停とバスルートのデータが欲しい  
→バス停のデータがあれば、アドバイスにも使える。歩くと遠いけどバス停を使うことができる場所が多い。
- ・ 高齢者が多い場所でサロンが無い場所がわかれば、新規のサロンを作るための働きかけを行える  
→職員間での情報共有や地域の把握、サービスのために使用したい  
→サービスとして「一番近いサロンはここですよ」などと伝えたい
- ・ グループワークをすることがあり、防災関係の資源を落とし込めると良い

## ③データ利用についての課題は何か

- ・ これまでも白地図に落とし込んでいるが、分析に結び付いていない  
→地図を作るだけで終わってしまい、活用することができていない
- ・ これまでの業務スタイルとして、対面が中心である  
→やっぱり対面でなきゃ、という意識がある
- ・ 一般的にデータ処理に弱く、データ更新も難しい
- ・ 忙しくてそこまで手が回らない
- ・ システムの利用には費用が掛かるだろうが、高額な費用は掛けることができない

### (3) 第3回ヒアリング及び意見交換会

実施日：2021年12月22日（水） 10:00～12:00

場所：足立区社会福祉協議会 基幹地域包括支援センター

参加者：足立区福祉部 足立区社会福祉協議会基幹地域包括支援センター  
大和ライフネクスト株式会社 株式会社中央地学

<前回は踏まえて今回の意見交換会の趣旨・目的>

前回（第2回）の意見交換会で追加要望のあった、バス停およびバスルートデータを追加した上で、参加者に GIS ソフトを実際に操作していただき、操作体験を通じて気づいたこと、などについて意見交換を行った。

#### ①GIS ソフトのインストール

- ・ 事前に参加者のパソコンに GIS ソフトをインストールしていただいた（資料参照）
- ・ GIS ソフトは、フリーで利用できる「QGIS」を用いた

#### ②QGIS の操作体験

以下の手順で QGIS の操作体験を行った。

1. QGIS の起動（Windows のスタートボタンより）

最初の画面で「新規プロジェクト」をダブルクリック

2. 背景図として利用する Google Map や地理院地図の準備

ブラウザ >XYZ Tiles >新規接続 で下記の URL を記入

Google Map : <https://mt1.google.com/vt/lyrs=m&x={x}&y={y}&z={z}>

衛星画像 : <https://mt1.google.com/vt/lyrs=s&x={x}&y={y}&z={z}>

地理院地図 : <https://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/std/{z}/{x}/{y}.png>

次にレイヤをプロジェクトに追加

3. 個々のデータの追加

データソースマネージャ >ベクタ

行政界、バス停、サロンなどを選択し追加（ESRI Shapefiles を選択）

4. 属性を確認してみる

レイヤを選択して右クリック >属性テーブル

5. 色や大きさを変更してみる

レイヤを選択して右クリック >スタイル >シンボルの変更

6. 簡単な距離の分析 (例えば サロンからの距離)

ベクタ >空間演算ツール >バッファ

7. プロジェクトの保存

プロジェクト >名前を付けて保存

保存したプロジェクトを呼び出す場合は プロジェクト >開く

8. QGIS の終了

プロジェクト >QGIS を終了

<操作体験で作成した図>



図 2.5 バス停およびバスルート

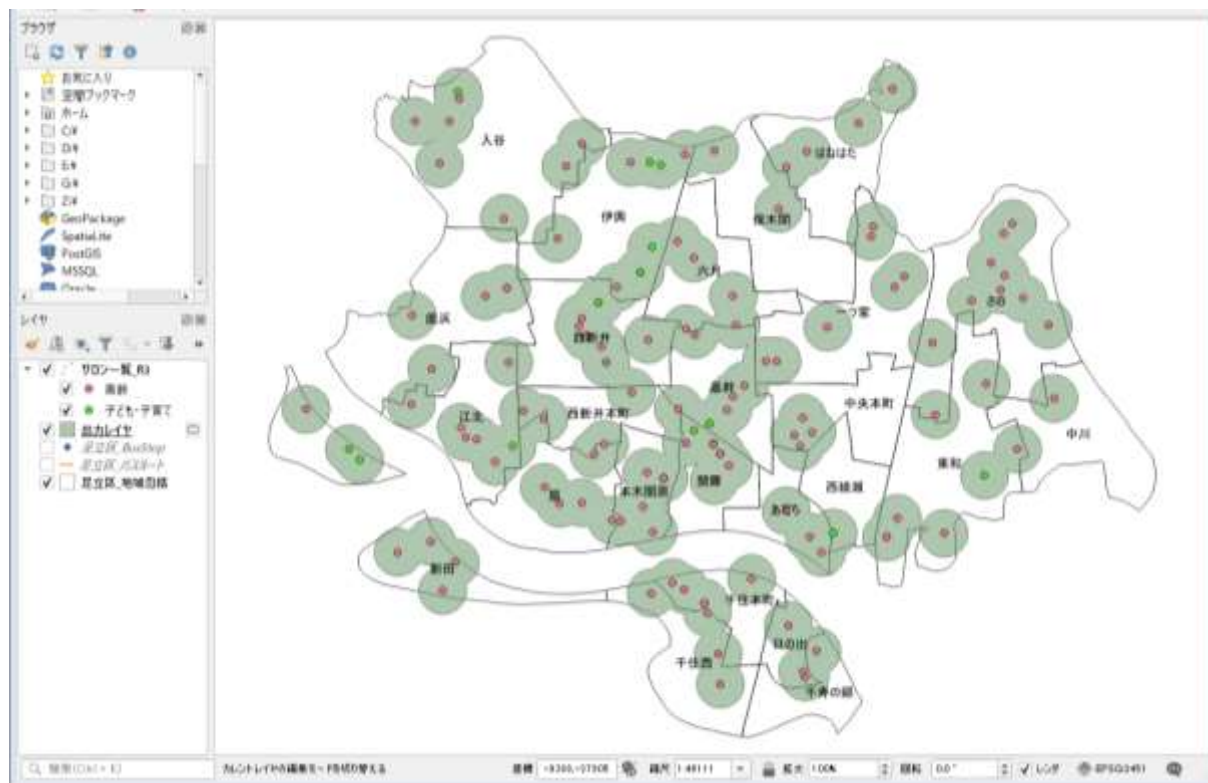


図 2.6 サロンの位置と周囲 300m 圏域

<意見交換結果>

QGIS の操作体験を通じて意見交換を行い、以下のような意見を得た。

- ・ サロンやバス停からの距離を簡単に表示できるなど、操作自体はおもしろいと感じた
- ・ (マウスを持ってきていない出席者で) マウスが無いと操作が難しいと感じた
- ・ エクセルなど他のソフトで作られたデータを利用したい  
→CSV 形式などでデータを書き出して利用することができる
- ・ 今回のソフトウェアの操作以前に Windows の操作で分からないことがある
- ・ 良く知っている人からすると、「こんなことが」と思われるような初歩的なことで分からないことがある
- ・ ソフトウェアとしての機能が多すぎて戸惑うことがあったので、少し機能を絞ることができないか
- ・ 初歩的な使用方法を解説した丁寧なマニュアルがほしい  
→絵などで説明してもらえるとわかりやすい



## 2. 5 ヒアリング及び意見交換結果から見たまとめ

### (1) 地域特性を把握することの意味・課題

高齢者が安全・安心に生活できる地域づくりのためには、高齢者を取り巻く地域特性を把握し多様な主体がそれらの情報を共有し連携できる体制づくりが必要とされる。しかしながら、その地域において高齢者や独居高齢者がどのような住居に居住し、どのように分布しているのか、災害リスクや医療体制、日常生活上のアクセシビリティはどうか、など基礎的な情報を把握することは十分に行われて来なかったと言える。これらは、過年度の研究成果から既存の統計データ、国勢調査や民間データを組み合わせることにより、地図上で俯瞰的に把握できることを示した。

さらに 2015 年に足立区で実施されたアンケート調査データによる分析も加味することにより、高齢者の住居形態（戸建て住居・マンション・アパートなど）と独居率、要支援及び要介護認定率、また近所の人との付き合い方などコミュニティに関する事項との間に相関がみられることを示した。

公的データと民間データを組み合わせるハイブリッド評価法による特定地域の分析結果は、以下の3点が特徴として挙げられる。

- ・ 地域の特性を表す大きな要素である住居形態を明らかにした。また、そこに高齢者の人口や災害上のリスク、医院の立地などを加えて、地域の特性を明らかにしている。コミュニティに関する地域の課題も明らかにした。
- ・ 地域の把握には、データの収集及び分析が必要である。従来は、エクセルなどの表を用いてデータを収集・管理する業務と、それらを地図に落とすなどして可視化することは別の業務であったが、空間データを扱うことができる GIS ソフトを用いたハイブリッド評価法による分析は、それらを一つの業務として効率化をはかることができる。
- ・ 高齢者が住みやすい地域づくりには、多様な主体の協働が不可欠である。しかしながら、従来は多様な主体が地域の課題を共有することは難しかった。行政でも部署が異なれば、防災上のハザードマップや中学校区、町会区域など異なる範囲で地域を把握していることも多く、地域を把握する切り口や使う用語も異なることが見られる。地図上での可視化は、こうした垣根を取り除いて、異なる部署や団体が同じ目線で地域を見ることが可能となり、課題の共有に資する。

今年度のヒアリング及び意見交換では、これら研究成果による地域特性と、現場で活動する地域包括支援センター職員の感覚との間には共通する事項が多かった。分析手法の有効性と信頼性が示せたと考える。またデータにより地域を俯瞰的に見る方法と、現場で把握できる詳細な事項を組み合わせることにより、さらに有効な手法に発展することが期待できた。

## (2) 必要なデータとその活用について

過年度調査研究において、地域特性を把握するためのデータとして、住宅種類別の高齢者人口推計値、洪水による浸水想定、建物倒壊危険度、火災危険度、避難所・避難場所、医療機関などのデータを収集し、地理情報を扱うことができる GIS ソフトにより地図化して分析を行った。今年度は現場を知る職員の目から見て追加した方がよいデータについてヒアリングを行った。

ヒアリングと意見交換に参加いただいた地域包括支援センター職員の担当部署が、高齢者の地域活動を支援する部署ということもあり、運動やフィットネス、お茶、吹き矢、健康マージャンなど各種趣味の活動を行うサロン（通いの場）に関する情報、また高齢者がウォーキングする際に利用できるベンチや公衆トイレの情報など、地域資源に関する意見が多く見られた。またバス停の位置についても、サロンから一番近いバス停を利用者に提示する、といったサービス向上のために利用したいとの意見があった。

このような地域資源に関する情報を集約して、職員間で情報共有を行い、利用者へのわかりやすい情報提供に活用できるならば、利用者の増加に加えて、日常業務の負担軽減にも繋がるものと思われた。

## (3) 地域情報を可視化するシステムの活用と課題

昨年度までの調査研究成果として、地域特性を把握するために多様な地域情報を専用ソフト（GIS ソフト）に格納し、地図として可視化するシステムを作成している。今年度のヒアリング及び意見交換では、それらを見ていただくだけでなく、実際にデータを追加したり簡単な分析を行ったり、といったワークショップ形式の手法を取り入れた。

担当者によれば、これまでも業務の中で紙の白地図にデータをプロットする、というようなことは行っているが、それらを分析し活用するまでには至っておらず、通常の業務をこなすことで忙しく、データの分析や活用まで手が回らない。そうしたことを業務委託する場合の費用が課題となり、結果的に課題に対して場当たりの対応となってしまう、などの意見が得られた。そもそも、エクセルなどを用いてデータを作成するときに、ひとつのセルに複数の情報を入れており、分析ができる形式になっていないようでもあった。

また GIS ソフトの操作については、機能が多すぎて難しく感じる、初歩的な事から説明された丁寧なマニュアルがほしい、という意見が得られた。

GIS ソフト等の利用は、一旦それに慣れてしまえばそれほど難しいものではないが、最初にデータを収集し追加する段階では相応の時間と手間がかかり、また操作方法を学習する時間もある程度必要である。そのような初期投資をどのように行うか、時間と費用の面を含めての課題と言える。

今年度の操作体験に参加いただいた多くの方からは、既存のデータの追加方法や活用方法についての質問が出るなど、興味を持って接していただき、データ活用の有効

性についてもある程度の理解が進んだと感じている。全国的には社会福祉協議会の防災担当部署などで類似の GIS ソフトを用いた災害ボランティアの状況把握などの事例があり、今後コミュニティ形成などでの利用拡大の可能性は十分あると考える。

#### (4) 地域連携の現状と課題

地域づくりを担当する組織としての地域包括支援センターの課題を検討したい。今回の意見交換を通じて得たい大きなテーマは、過年の研究成果を発展させて、地域づくりに役立てるための課題の抽出であった。

前述したように地域資源に関する情報を収集し、地域特性を把握することや、そのための情報技術の活用などについては、関心が高く理解を得られたが、それを具体的な連携の取り組みに活用することには、イメージがわからず、意識が向かない印象を受けた。

現在の我が国の地域をあらためて考えてみれば、住居形態は多様化している。戸建てや分譲マンション、賃貸アパート、賃貸マンションなどが存在する。狭いエリアの住居形態を表す確度の高いデータは、ハイブリッド評価法を用いた調査研究成果で、視覚的にそれを表すことが可能となった。また、連携をはかる地域には、自治会町内会などの任意の地縁団体や分譲マンションの区分所有者を構成員とする管理組合、営利を目的とする株式会社、営利を目的としない NPO、地方公共団体などが存在する。例えば、分譲マンションには、その区分所有者を構成員とする団体（管理組合）が法律に基づき当然に存在し、管理組合には入会や脱会という概念がない。対して、自治会町内会は、入会脱会は任意である。連携を図るには、各々の団体を把握し、団体の特性を理解し、結びつける役割が必要である。

本研究における意見交換では、連携を図るための具体的な意見はほとんど見られず、個別の協力者や協力団体の名前があがることはなかった。

トイレの設置状況やバスの経路などマイクロな部分に目がいくことは福祉の専門職として大事なことではあろうが、同時に全体を俯瞰して課題を整理し、地域や民間企業との連携も視野に入れながら、今後の方向性を探る姿勢が求められていると考えられる。これらは地域包括支援センターの職員の知識や能力に加えて、組織体制やマネジメントの問題という面も考えられるが、これらは判然としないため、継続して検討する必要があると思われる。

資料 : QGIS インストールマニュアル